

平成30年11月30日
午前・午後 3時30分

項目ごと・一括

平成30年11月30日

浦幌町議会議長 田村寛邦様

浦幌町議会議員 二瓶 隆

一般質問通告書

浦幌町議会会議規則第61条第2項の規定により、次のように通告します。

記

項目	要 旨 (内 容)
水澤町政運営の総括	<p>水澤町政の3期12年も残すところ数カ月となりました。</p> <p>町長が掲げた政策において、実現されたもの、進行中のもの、今後着手となるものがそれぞれあると考えますが、平成18年度末で基金7億1,500万、地方債140億と町財政が大変厳しい中で町政を担い、平成29年度末には40億をこえる基金となり、財政の健全化にも一定程度の目途が立ち、併せて安全・安心なまちづくりに努力されてきたことは多くの町民の方も理解するところであります。</p> <p>浦幌町の未来に向けて、現在のまちづくり計画における大きな施策としての認定子ども園の建設運営計画の遂行、そして次期まちづくり計画の策定に向けて、過去3期12年間の町政執行の総括的な評価と来期4年に向けての決意を伺います。</p>

平成30年12月 4日

午前・午後10時50分

項目ごと ・ 一括

平成30年12月 4日

浦幌町議会議長 田村寛邦様

浦幌町議会議員 河内富喜

一般質問通告書

浦幌町議会会議規則第61条第2項の規定により、次のように通告します。

記

項目	要 旨 (内 容)
1 小規模企業振興策	<p>平成25年に中小企業振興基本法が改正され、その後小規模企業（概ね従業員5名以下）を中心に据えた新たな施策の体系化が図られた。小規模企業は現在、人口減少・高齢化等、経済の構造変化に直面している。</p> <p>他方、日本全国に景気の好循環を浸透させ、地方に自立的な経済を構築するためにも、雇用を支え、新たな需要にきめ細かく対応できる小規模企業者の役割が重要であるとされている。</p> <p>そのため平成26年6月小規模企業振興基本法が国会で施行されている。政策の継続性・一貫性を担保する基本計画（5カ年）を政府が策定。それに伴い商工会・商工会議所による小規模企業者への支援に関する法律いわゆる小規模支援法（平成26年9月一部改正）及び経営発達支援計画を国が認定するスキムを新設、伴走型の支援を目指し、商工会を中核とした連携の促進を目指している。その後北海道小規模企業振興条例（平成28年4月）が制定されている。</p> <p>管内町村には「小規模企業振興に関する条例」の必要性を理解し、条例を制定した町村もある。また、地</p>

<p>2 「町民元気型」 プレミアム商品券 事業</p>	<p>元商工会から平成29年、平成30年と小規模企業振興条例の制定などを求める要望書が提出されているが、小規模企業振興策について3点お伺いいたします。</p> <p>1 小規模企業振興基本法第7条で、地方公共団体においても小規模企業事業の振興に関する施策を基本原則にのっとり策定・実施する責務を有する理念が規定されていますが、我が町において「小規模企業振興に関する条例」（理念条例）を制定する考えはあるかお伺いいたします。</p> <p>2 小規模企業者への振興策の重要性について、どのようなお考えか伺います。また具体的に今後どのように振興策を図っていくのかお伺いいたします。</p> <p>3 現在は、農林漁業も法人化され、6次産業化の可能性が拡大しています。活性化を図るためには、異業種団体との連携は不可欠です。各業種団体、商工会と行政の連携強化の考え方と対策についてお伺いいたします。</p> <p>実質賃金が低迷する中で、消費税2%アップが来年予定されるなど町には重い空気がただよっています。</p> <p>来年、当町は開町120年を迎え、町民に健康と活力を与える、町民サイドに立った「町民元気型」のプレミアム商品券事業が必要だと考えます。</p> <p>例えば、一つの提案として1万円のプレミアム商品券に500円の入浴券をつけるものであります。これまでの商品券事業では、還元率は20%です。この還元率20%のうち、5%については入浴券に割り当て、3千万円発券予算として消費者に450万円、留真温泉入浴券に150万円、町の事業費は700万円くらいとなります。</p> <p>この「町民元気型」のプレミアム商品券によって町民活力や購買意欲が生まれ消費拡大と留真温泉の入浴によって健康促進を図ることができます。</p> <p>今後、このような方策の実施に向けて検討する考えがあるかお伺いいたします。</p>
--------------------------------------	---

平成30年12月 4日
午前・午後11時30分

項目ごと・一括

平成30年12月 4日

浦幌町議会議長 田村寛邦様

浦幌町議会議員 阿部 優

一般質問通告書

浦幌町議会会議規則第61条第2項の規定により、次のように通告します。

記

項目	要 旨 (内 容)
2040年問題	<p>「少子高齢化」という言葉はもはや使いされつくした感があり、これが「未曾有の危機」と言われても、もはや危機感を持つことさえ難しい状況なのかもしれませんが、この2040年は、人口減少と高齢者人口のピークで行政運営が一番厳しくなる年であるとされ、国を初め多くの識者がこの問題に言及をしています。また、これはこの2040年だけに限ったことではなく、これらすう勢の回復が目に見えて好転する材料は見当たらないと厳しく捕らえる必要があると考えます。</p> <p>2008年に人口が1億2千8百万人となってから、はや10年。人口減少は毎年加速しており、2040年頃には約1億1千92万人まで減少すると予測されています。また、65歳以上の高齢者人口は3千9百20万人超になるとされています。この中では、本町も、その人口は最大50%減少すると推計されています。</p> <p>また、総務省の自治体戦略2040構想研究会が昨年よりその議論をスタートしていますが、子育て・教育・医療・介護・インフラ・防災・労働力・産業他ありと</p>

あらゆる分野にその影響が及ぶものとされています。

これら課題の多さから、今後約 20 年という期間はかなり短いものであると言わざるを得なく、全ての政策資源を最大限投入してこの問題への対処を今からでも図る必要があるのではないかと考えます。

この 2040 年問題に対する現在の認識とその対応方針をどのようにお考えか伺います。